

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社アイフラッグ

【英訳名】 iFLAG Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 園 博之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号

【電話番号】 03(6430)6622(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 仁分 啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号

【電話番号】 03(6430)6622(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 仁分 啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第3四半期 連結累計期間		第17期 第3四半期 連結累計期間		第16期	
		自	平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自	平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)		3,118,632		3,374,440		4,121,652
経常利益又は経常損失()	(千円)		175,860		92,315		229,735
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(千円)		194,821		79,386		264,110
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		194,821		79,386		264,110
純資産額	(千円)		2,211,613		2,247,834		2,145,386
総資産額	(千円)		3,103,422		3,083,777		3,032,132
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額()	(円)		2.51		1.02		3.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)				1.01		
自己資本比率	(%)		70.0		72.0		69.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		94,249		237,889		110,542
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		105,276		83,065		132,403
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		500,000		22,529		499,893
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,367,189		1,501,228		1,323,875

回次		第16期 第3四半期 連結会計期間		第17期 第3四半期 連結会計期間	
		自	平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自	平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		0.18		0.14

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第16期第3四半期連結累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果などにより、企業収益が大企業を中心に改善し、設備投資が非製造業を中心に持ち直し、個人消費も回復の動きをみせるなど、全体としての景況感は徐々に改善されつつあります。しかしながら、海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっている状況に変わりはなく、依然として景気回復の動きは確かなものとはなっておりません。そして、当社グループの顧客層である小企業の業況もまた、第3四半期会計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）における業況判断は、製造業のマイナス幅は大幅に縮小したものの、非製造業の縮小は小幅となるなど、全体としては緩やかな改善にとどまっております。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度の経営方針として、「事業構造改革の完遂と利益体質への転換」を掲げ、前々連結会計年度より推進している事業構造改革を完遂し、安定的に利益を確保できる強固な事業体制を確立すべく、引き続きストック売上の比率の高い主力商材であるクラウドパッケージの拡販に注力し、ストック売上の増加による安定的な収益構造への転換を進めました。また、当初の想定よりも早く第2四半期連結累計期間において黒字転換を果たせたことを踏まえ、当第3四半期会計期間より、成長ドライブを加速すべく、営業稼働人員を大幅に増員し、次期以降の利益の源泉となるストック売上の積み上げを推進する取組みも開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、クラウドパッケージの契約顧客アカウント数の増加等によるストック売上の増加等により、3,374百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。その一方で、営業費用（売上原価並びに販売費及び一般管理費）については、前連結会計年度に年間を通じて取組んだコスト圧縮の効果等により、前年同四半期と比較して4.9%減少いたしました。そのため、損益は大幅に改善し、営業利益は、67百万円（前年同四半期は営業損失359百万円）、経常利益は、92百万円（前年同四半期は経常損失175百万円）、四半期純利益は、79百万円（前年同四半期は194百万円の四半期純損失）となり、黒字転換しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.7%増加し、1,890百万円となりました。これは主に、現金及び預金が177百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、1,192百万円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が58百万円、ソフトウェアが償却等により21百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて5.8%減少し、831百万円となりました。これは主に、買掛金が37百万円増加した一方で、未払金が35百万円、解約負担引当金が41百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて4.8%増加し、2,247百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が79百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、以下の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、1,501百万円(前年同四半期は1,367百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は237百万円(前年同四半期は94百万円の支出)となりました。主な増加要因は、減価償却費224百万円であり、主な減少要因は、システム移行費用の支払額76百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は83百万円(前年同四半期は105百万円の支出)となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出105百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は22百万円(前年同四半期は500百万円の支出)となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入19百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,200,000
計	175,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,244,300	78,261,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	78,244,300	78,261,800		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)1	76,950,324	77,727,600		2,400,090		90
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)2	516,700	78,244,300	16,671	2,416,762	16,671	16,762

(注) 1. 平成25年5月14日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は76,950,324株増加し、発行済株式総数は77,727,600株となっております。
2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、平成26年1月6日付で、村山拓蔵氏より関東財務局長宛に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成25年12月24日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
村山 拓蔵	東京都港区	7,703,300	9.85

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 748		単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 776,528	776,528	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
単元未満株式			
発行済株式総数	777,276		
総株主の議決権		776,528	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が24株(議決権24個)含まれております。
2. 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式分割及び単元株制度を反映しておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイフラッグ	東京都港区芝公園2-4-1	748		748	0.10
計		748		748	0.10

- (注) 1. 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式分割及び単元株制度を反映しておりません。
2. 当第3四半期会計期間において、新株予約権の行使に伴い自己株式74,800株を処分したことにより、当第3四半期会計期間末日現在で当社が保有する自己株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	社外取締役	松浦 友功	平成25年12月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,875	1,501,228
受取手形及び売掛金	341,210	330,661
たな卸資産	¹ 10,593	¹ 19,985
その他	45,246	56,003
貸倒引当金	12,414	17,099
流動資産合計	1,708,511	1,890,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,335	86,335
減価償却累計額	41,122	46,839
建物及び構築物(純額)	45,212	39,495
工具、器具及び備品	306,796	300,095
減価償却累計額	228,173	236,978
工具、器具及び備品(純額)	78,622	63,117
その他	673	1,223
有形固定資産合計	124,509	103,836
無形固定資産		
ソフトウェア	756,614	734,759
ソフトウェア仮勘定	104,588	46,371
その他	2,582	2,552
無形固定資産合計	863,784	783,683
投資その他の資産		
長期未収入金	10,787	18,449
敷金及び保証金	322,579	293,657
破産更生債権等	337,576	325,544
その他	13,925	12,998
貸倒引当金	349,541	345,172
投資その他の資産合計	335,326	305,477
固定資産合計	1,323,620	1,192,997
資産合計	3,032,132	3,083,777

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,782	78,149
未払金	432,652	396,752
未払法人税等	29,057	4,509
解約負担引当金	123,624	81,803
賞与引当金	-	13,979
役員賞与引当金	-	11,970
その他	256,632	244,782
流動負債合計	882,748	831,945
固定負債		
預り保証金	3,997	3,997
固定負債合計	3,997	3,997
負債合計	886,745	835,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,151,969	2,416,762
資本剰余金	8,249,531	37,175
利益剰余金	14,233,085	232,977
自己株式	65,195	-
株主資本合計	2,103,220	2,220,960
新株予約権	42,165	26,873
純資産合計	2,145,386	2,247,834
負債純資産合計	3,032,132	3,083,777

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,118,632	3,374,440
売上原価	865,417	802,711
売上総利益	2,253,215	2,571,729
販売費及び一般管理費	2,612,764	2,504,652
営業利益又は営業損失()	359,548	67,077
営業外収益		
受取利息	816	557
違約金収入	39,716	1,887
貸倒引当金戻入額	44,646	-
解約負担引当金戻入額	25,874	17,878
消費税等免除益	46,875	-
償却債権取立益	23,340	-
その他	9,137	7,877
営業外収益合計	190,407	28,201
営業外費用		
支払利息	313	-
支払手数料	4,528	-
障害者雇用納付金	1,100	2,950
その他	777	13
営業外費用合計	6,719	2,963
経常利益又は経常損失()	175,860	92,315
特別利益		
投資有価証券売却益	3,445	-
特別利益合計	3,445	-
特別損失		
固定資産除却損	87	208
訴訟関連損失	15,010	-
特別損失合計	15,098	208
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	187,513	92,106
法人税、住民税及び事業税	7,307	12,720
法人税等合計	7,307	12,720
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	194,821	79,386
四半期純利益又は四半期純損失()	194,821	79,386

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	194,821	79,386
四半期包括利益	194,821	79,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,821	79,386
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	187,513	92,106
減価償却費	231,015	224,906
株式報酬費用	6,827	531
貸倒引当金の増減額(は減少)	61,489	316
解約負担引当金の増減額(は減少)	59,315	41,821
賞与引当金の増減額(は減少)	-	13,979
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	11,970
受取利息及び受取配当金	816	557
支払利息	313	-
固定資産除却損	87	208
投資有価証券売却益	3,445	-
売上債権の増減額(は増加)	63,099	10,548
たな卸資産の増減額(は増加)	13,122	9,392
未収消費税等の増減額(は増加)	151,358	-
破産更生債権等の増減額(は増加)	54,033	12,032
仕入債務の増減額(は減少)	17,703	38,028
未払金の増減額(は減少)	73,737	32,635
未払費用の増減額(は減少)	14,277	26,471
その他	28,116	11,994
小計	73,442	347,027
利息及び配当金の受取額	816	557
利息の支払額	313	-
事業清算損の支払額	7,160	4,213
システム移行費用の支払額	156,423	76,261
早期退職関連費用の支払額	-	10,800
法人税等の支払額	6,796	18,480
法人税等の還付額	2,184	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,249	237,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,165	3,642
無形固定資産の取得による支出	103,896	105,514
投資有価証券の売却による収入	3,445	-
敷金及び保証金の差入による支出	14,454	1,901
敷金及び保証金の回収による収入	29,366	27,914
貸付金の回収による収入	-	78
その他	7,570	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,276	83,065

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	500,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	19,687
自己株式の処分による収入	-	2,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,000	22,529
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	699,526	177,353
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,715	1,323,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,367,189	¹ 1,501,228

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
商品及び製品	10,345千円	19,797千円
原材料及び貯蔵品	248千円	187千円
計	10,593千円	19,985千円

2. 保証債務

当社グループは、以下のリース会社との業務提携契約に基づいて、販売商品に係るリース会社のリース契約先に対する未経過リース料の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
三菱UFJリース株式会社	2,368千円	千円
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,792千円	23千円
計	4,160千円	23千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	1,367,189千円	1,501,228千円
現金及び現金同等物	1,367,189千円	1,501,228千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成25年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年7月31日付で減資を行った結果、資本金が5,751,969千円、資本剰余金が8,168,752千円それぞれ減少し、利益剰余金が13,920,722千円増加しております。また、新株予約権の行使による新株の発行を行った結果、資本金及び資本剰余金が16,762千円増加し、新株予約権の行使による自己株式の処分を行った結果、資本剰余金が60,365千円、自己株式が65,195千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、ITソリューションの総合的な提供を事業内容としており、主力商材である「クラウドパッケージ」の販売及びその付帯業務による単一事業であります。従いまして、開示の対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円51銭	1円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	194,821	79,386
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	194,821	79,386
普通株式の期中平均株式数(株)	77,647,200	77,783,089
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		1円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	()	()
株式増加数(株)		553,918
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成26年1月31日開催の取締役会において、株式会社スフィードの株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、平成26年2月1日付で株式譲渡契約の締結及び全株式の取得を完了いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループが展開する事業分野において特化したサービスを提供している株式会社スフィードを完全子会社とすることにより、営業稼働人員の増員・新たな販路の獲得・商材及びサービスの拡充を図ることができるうえ、専門性と機動性を高め、また、互いに有する経営資源を有効活用することで、顧客のニーズに合致したサービスをスピーディに提供できる企業として競争力をさらに高めることができ、その結果として、当社グループの企業価値を拡大できると判断したため、本株式の取得を決定いたしました。

(2) 株式取得の相手先の名称

株式会社光通信

(3) 対象会社の概要等

名称 株式会社スフィード
代表者 代表取締役社長 大西 洋
所在地 大阪府大阪市中央区本町一丁目4番8号
事業内容 医療情報サイトの運営、医療機関に特化したWebソリューション他
規模(平成25年3月期)
総資産 405百万円
純資産 59百万円
資本金 255百万円
売上高 354百万円

(4) 株式取得の時期

平成26年2月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の株式の所有割合

取得株式数 3,450株(所有割合 100%)
取得価額 271百万円
異動後の所有株式数 3,450株(所有割合 100%)

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社アイフラッグ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフラッグの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフラッグ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年1月31日開催の取締役会において、株式会社スフィードの株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、平成26年2月1日付で株式譲渡契約の締結及び全株式の取得を完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。